

さらなるごみの減量・資源化に向けた 3つのプランに関する意見交換会

「家庭ごみ有料化」「戸別収集の導入」「ごみ収集回数の削減」

平成27年11～12月
市川市清掃部

1

市川市のごみ処理の概要(平成25年度実績)

総排出量は
1年間で、

145,022トン

(資源物の回収量を含む)

25mプールに入れたら、



約1,150杯分

処理にかかる費用は1年間で



約58.4億円

市民1人あたり

約12,400円

燃やすごみの場合
1袋(45ℓ)あたり

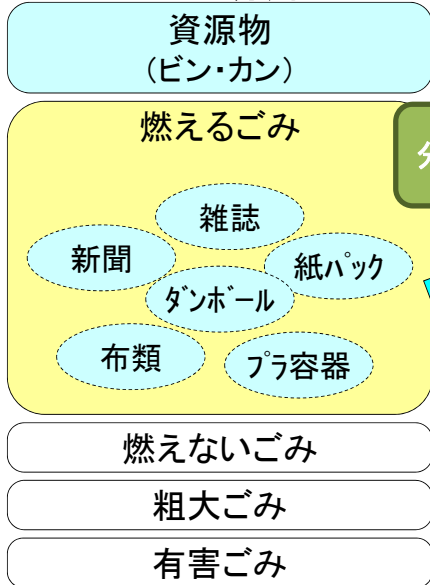


約246円

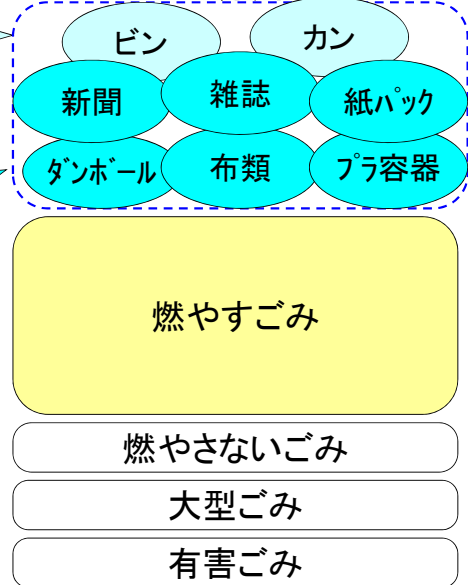
2

家庭ごみの12分別収集(平成14年10月～)

<旧 5分別>



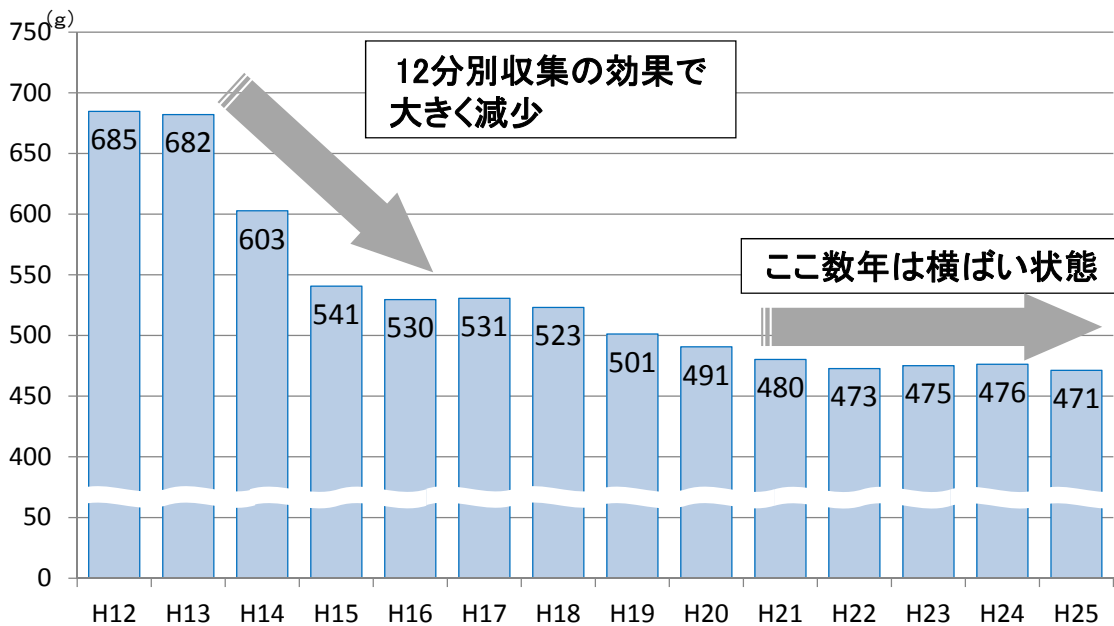
<12分別>



分別・資源化

燃えるごみとして排出されていたものの中から、資源化できるものを分別し、燃やすごみを削減

市民1人1日あたりの家庭ごみ(燃やすごみ)収集量の推移



問題①ごみの最終処分場がない

市川市には最終処分場がないため、ごみの焼却灰などを県内他市や秋田県、山形県など、市外の最終処分場で埋立てています。しかし、いつまでも処分先が確保できるとは限りません。



市外で処分する焼却灰などは、1年間で約1万6千トン、市民1人あたり約34kg、その処分には、約5億円がかかっています。

5

問題②クリーンセンターの建替えが迫っている

クリーンセンターは平成6年から稼働を開始し、当初、20年間の操業を予定していましたが、延命化工事を行うことで稼働期間を10年間延長しています。

しかし、老朽化が進んでおり、あと9年(平成35年度末)で稼働を終了する予定のため、建替え計画を進める必要があります。

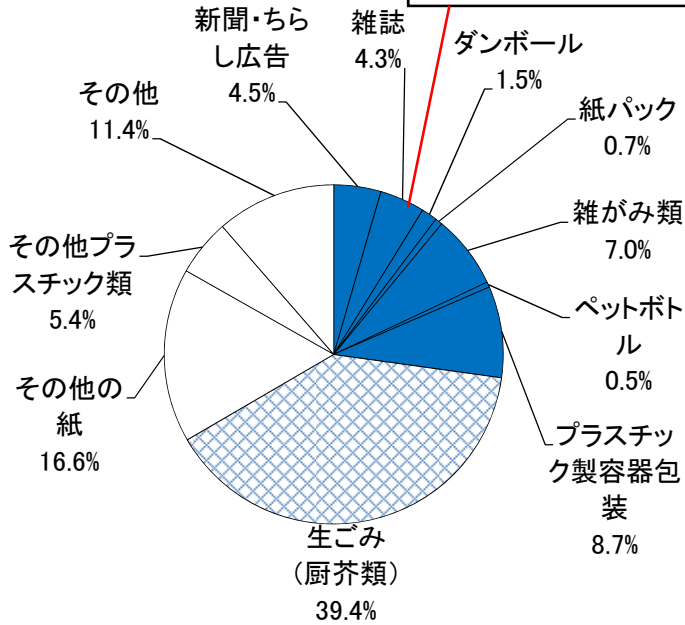
建替えを始める前に、ごみを減らすことができれば、建替え費用や運営費を削減することになり、将来世代への負担も減少します。



6

問題③分別排出が不十分

約3割が資源物



燃やすごみの中には、紙類やプラスチック製容器包装類などの資源物が**約3割**も混入しています。

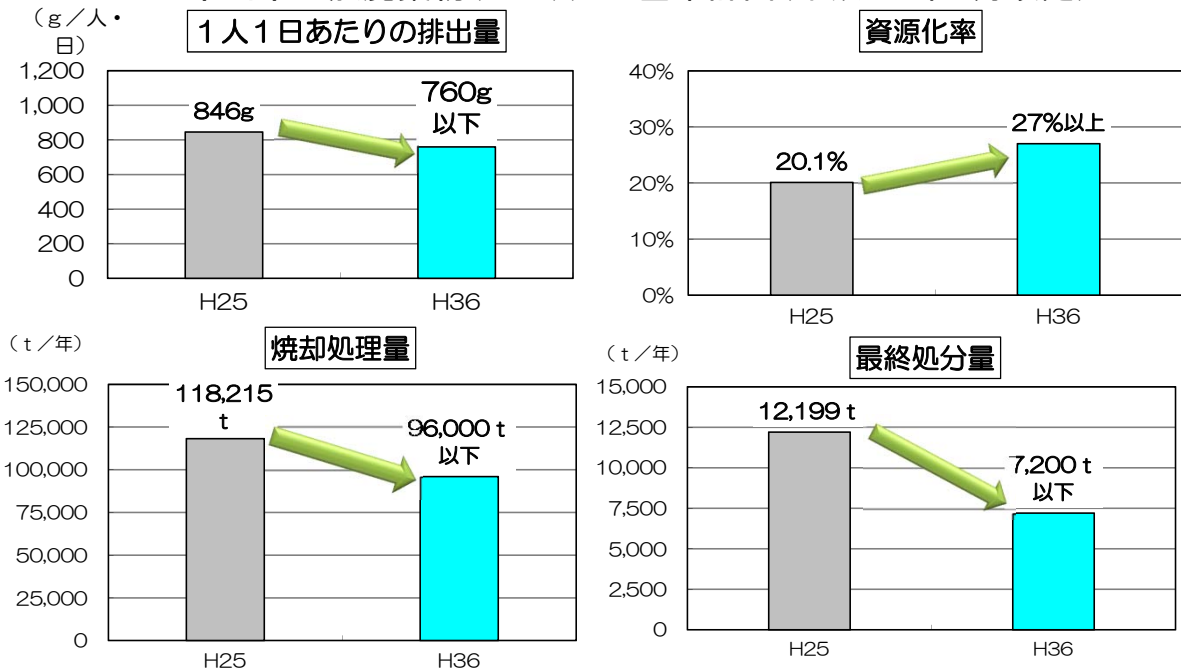
分別を徹底すれば、燃やすごみを減量することができます。

また、危険物の混入により、作業員のけがや爆発事故が起きたことがあります。

7

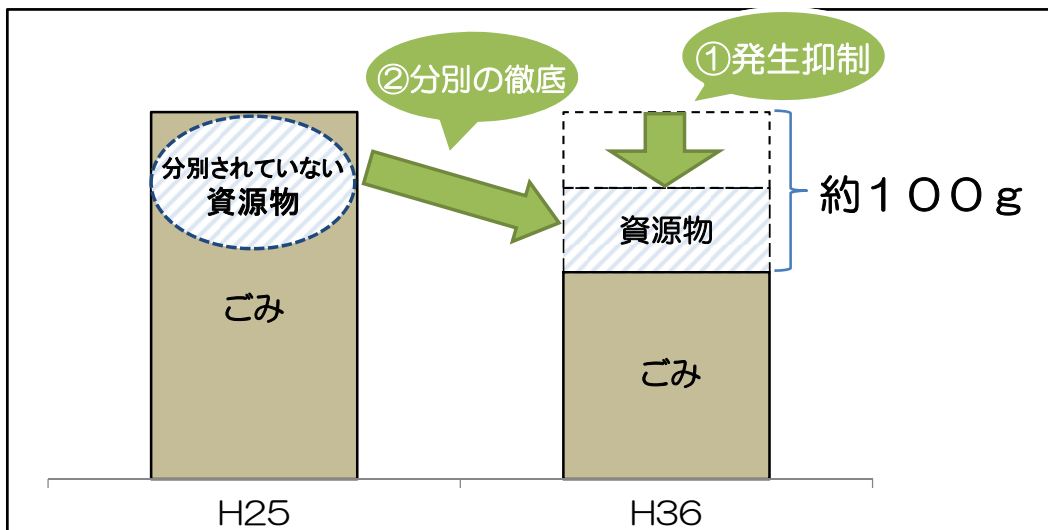
ごみ減量・資源化の数値目標(いちかわじゅんかんプラン21)

※市川市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(平成27年5月改定)



8

各家庭のごみ削減目標のイメージ



各家庭では、ごみの発生抑制と分別の徹底を通じて、
1人1日あたりのごみ排出量（資源物を除く）**約100g削減**が目標です。

9

さらなるごみの減量・資源化に向けた 新たな3つのプランの検討

1. 家庭ごみの有料化

ごみを出す量に応じてごみ処理費用の一部を本人が負担する制度です。
ごみの減量、分別の意識の向上が期待でき、全国の約6割の市町村が実施しています。

2. 戸別収集の導入

建物ごとにごみを収集する戸別収集方式は、排出ルール違反の減少が期待できます。
また、排出場所が近くなることで、高齢者のごみ排出の負担軽減にもなります。

3. ごみの収集回数の削減

ごみを排出できる機会が減ることで、ごみを減量しようという意識の向上が期待できます。

10

家庭ごみの有料化について その1

■家庭ごみの有料化とは

ごみを出す量に応じてごみ処理費用の一部を負担していただく制度です。指定ごみ袋を購入することで手数料を負担していただく方法を考えています。

なお、現在の指定ごみ袋は本体のみの値段で、ごみ処理費用は含まれていません。

現在はごみ袋代のみ



有料化

ごみ処理費用の一部を含んだ金額



例えば、30ℓ 1枚につき〇〇円

■他市の有料化実施状況

全国の約6割の市町村が実施しており、県内でも千葉市、八千代市、野田市など約6割の市町村が実施しています。また、東京の多摩地区や神奈川県内でも導入が進んでいます。

■効果

- ・費用負担を減らそうとする動機づけが働くことで、ごみの減量が進みます。導入自治体の多くでは、可燃ごみが10%~20%程度減少しています。
- ・ごみの減量に努力する人と、そうでない人との公平性の確保につながります。

11

家庭ごみの有料化について その2

■有料化の対象品目

- ・有料化を実施している多くの市町村では、「燃やすごみ」と「燃やさないごみ」は、有料化の対象となっています。
- ・なお、プラスチック製容器包装類などの資源物については、市町村によって対応が異なりますが、分別促進のため「ごみ」よりも低い料金とするか、無料としている市町村が多くあります。

<家庭ごみの12分別収集の区分>

(ごみ)

- ・燃やすごみ
- ・燃やさないごみ
- ・有害ごみ
- ・大型ごみ ※有料化済(1点につき510円~2,570円)

(資源物)

- ・プラスチック製容器包装類
- ・ビン、カン
- ・紙類(新聞、雑誌、ダンボール、紙パック)、布類

12

家庭ごみの有料化について その3

■料金水準について

導入した市町村の多くでは、指定ごみ袋の容量1リットルあたり1円～2円前後の設定となっています。(30リットル袋1枚で30円～60円程度)

<燃やすごみを対象にした場合の手数料負担額の目安(月額)>

1) 45ℓのごみ袋を週3回排出する世帯の場合

1ヶ月(4週間)の負担額=45ℓ×3(回/週)×4(週)×1ℓあたりの手数料
1ℓあたり、1円なら、540円、1.5円なら810円、2円なら1080円

2) 45ℓのごみ袋を週2回排出する世帯の場合

1ヶ月(4週間)の負担額=45ℓ×2(回/週)×4(週)×1ℓあたりの手数料
1ℓあたり、1円なら、360円、1.5円なら540円、2円なら720円

3) 30ℓのごみ袋を週2回排出する世帯の場合

1ヶ月(4週間)の負担額=30ℓ×2(回/週)×4(週)×1ℓあたりの手数料
1ℓあたり、1円なら、240円、1.5円なら360円、2円なら480円

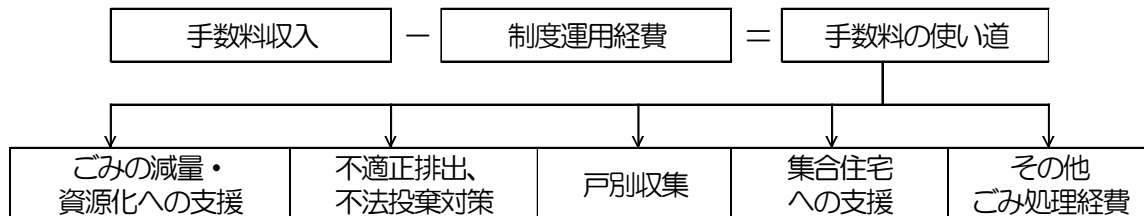
13

家庭ごみの有料化について その4

■手数料の使い道について

家庭ごみ有料化に伴う手数料収入については、家庭ごみの収集運搬処分費用のほか、ごみの減量・資源化の推進に関する市民への支援策などに活用することが考えられます。

(手数料の使い道)



例) ・生ごみ減量 (コンポスト容器購入費補助) ・排出指導、パトロール強化
・監視カメラ、看板設置

・集団資源回収奨励金
・集積所管理支援

14

戸別収集の導入について その1

■戸別収集方式とは

建物ごとに、道路に面した場所にごみを出していただき、これを収集する方式です。

■対象となる世帯

戸建て住宅が対象となります。ただし、地形や道路の状況などの条件でコストの増加が見込まれることで、対象とすることが困難な場所も予想されます。

集合住宅は引き続き敷地内のごみ集積所に排出します。

ステーション収集



戸別収集



15

戸別収集の導入について その2

■期待される効果

(ごみの減量・分別促進、ルール違反の減少)

- ・ごみ減量・分別に関する排出者の意識の向上、取り組みの促進
 - ・ごみを排出した世帯が明確になり排出ルールが守られる
- また、ルール違反があった場合には排出者に対する指導、啓発がしやすくなる

(ごみの排出、集積所に係る負担軽減など)

- ・ごみを出す場所が近くなり、高齢者等のごみ出し作業の負担が軽減される
- ・ごみ集積所の清掃などの維持管理の負担が減少する
- ・ごみ集積所に関する住民間のトラブル(もめごと)が減少する

■デメリット

集積所収集の場合よりも収集効率が低下することにより、収集車両や作業員を増やす必要があるため、収集費用が増加します。

<戸別収集を導入した場合のコスト試算>

現在の家庭ごみ収集運搬費用 : 年間約16.5億円

戸別収集導入市町村の状況を参考に、約30%の増車が必要な場合

: 年間約5億円のコスト増

16

ごみ収集回数の削減について

■対象となるごみの種類

「燃やすごみ」(現在は週3回収集)と「燃やさないごみ・有害ごみ」(現在は週1回収集)については、収集回数の削減が考えられます。

■他市の収集回数

「燃やすごみ」は週2回、「燃やさないごみ」は月2回で行う自治体も多くあります。東京都内の8割以上の自治体で「燃やすごみ」は週2回の収集となっています。

■効果

- ・ ごみの排出機会が減り、ごみの減量・分別の意識が高まります。
- ・ ごみの減量に応じて収集を効率化し、コストを抑えることができます。

例)

現在

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|----|----|--------------|----|-------|
| 可燃 | プラ | 可燃 | 紙・布 ビン・カン | 可燃 | 不燃・有害 |



変更後のイメージ

| 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|----|---|----|----|--------|
| 可燃 | プラ | | 可燃 | 紙布 | ①不燃・有害 |
| | | | | | ②ビン・カン |

※①不燃・有害と②ビン・カンは隔週

今後の予定

市民説明会・意見交換会
アンケート など

市民の
みなさん
のご意見

計 画 案
作 成

パブリック
コメント
(意見募集)

実施計画
確 定

市川市
廃棄物減量等
推進審議会

答申

市民代表や
学識経験者等

平成27年度内を
目途にとりまとめ